

提 言 書

令和元年 8 月 2 日

中 部 国 道 協 会

長野県南部国道連絡会
愛知県国道協会
岐阜県国道協会
静岡県国道協会
三重県国道協会

提 言 書

道路は、産業活動や地域の生活を支える重要な社会資本であり、道路ネットワークの整備推進は、経済成長を支え、地方創生や国土強靱化を進めるための重要な施策である。

中部地方は、ものづくり産業を中心とした活発な社会経済活動が行われている地域として、世界との交流の要所である。また、2027年のリニア中央新幹線開業に向け、ますます重要性が高まる当地域において、経済の好循環を図るため、空港、港湾などの交通拠点との広域幹線道路ネットワークの整備は、物流・交通拠点としての機能を活かし生産性の向上やストック効果を更に高めるためには非常に重要である。

一方、当地域は、脆弱な地質で急峻な山岳地帯が存在し、豪雨や大雪による災害の危険性を抱えており、加えて、南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、重要物流道路の更なる指定とその整備促進は、地域住民にとって安心して暮らせる最善策である。また、老朽化が進む道路施設の維持管理・更新を推進していくことは、極めて重要な課題である。

我々は、当地域が置かれている現状を踏まえ、道路の整備・充実に関し、次の事項について提言する。

- 1 地域が真に必要とする道路整備・管理が長期安定的に進められるよう、新たな財源を創設するとともに、道路事業全体の予算並びに令和2年度当初予算は所要額を確保すること。
- 2 生産性の向上を図り、地域経済や観光振興等のストック効果を更に高めるため、引き続き高規格幹線道路等の未整備区間の解消、暫定二車線区間の早期四車線化を図るとともに、新東名・新名神高速道路の六車線化の早期実現、リニア中央新幹線や空港・港湾などの交通拠点をつなぐ基幹的なアクセス道路については、国の責任において整備すること。
- 3 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策を着実に進めるための予算を確保するとともに、3か年に留まらず、継続的に必要な事業を行うための別枠予算を令和2年度以降も措置し、今後、想定される南海トラフ巨大地震等の大規模な災害に対応するため、緊急輸送道路の強化やダブルネットワークの構築等、災害に強い広域ネットワークの構築を強力に推進すること。
- 4 新たな広域道路交通計画を早期に策定し、スムーズな物流輸送と災害時に物資を安定的に供給することが期待される重要物流道路の更なる指定と地域高規格道路等のネットワーク強化及び補助事業による重点整備を図ること。
- 5 老朽化が進む道路構造物の対策を行うため、予防保全を含む道路の老朽化対策予算を別枠で確保するとともに、維持管理・更新に必要な人材育成等も含め、点検・診断システムの構築、補助制度の拡充、財政措置の充実を図り、総合的な支援を推進すること。
- 6 既存の道路網を有効に活用し、地域経済の活性化や渋滞の緩和等を図る観点から、スマートインターチェンジ整備事業を積極的に推進すること。
- 7 交通の円滑化や交通環境の改善を図るため、広域幹線道路網の充実や主要幹線道路の立体化、交差点改良などにより交通渋滞・事故対策を推進すること。
- 8 安全で快適な通行空間の確保、道路の防災性の向上、都市景観の向上、通学路の交通安全対策や自転車利用環境の整備、道の駅の機能強化、無電柱化、バリアフリー化、交通ターミナルの官民連携での整備の促進を重点的に推進すること。
- 9 災害発生時の被害の最小化と迅速な復旧のため、冬期交通確保も含め地方整備局を中心とした広域的かつ機動的な危機管理体制の充実を図り、地方自治体等に対する支援体制の強化を図ること。

令和元年8月2日

中部国道協会会長

木曾町長 原 久仁男

中部国道協会役員

会 長	長野県木曾町長	原 久仁男
副会長	愛知県豊川市長	山脇 実
副会長	岐阜県岐阜市長	柴橋 正直
副会長	静岡県浜松市長	鈴木 康友
副会長	三重県熊野市長	河上 敢二
理 事	長野県飯田市長	牧野 光朗
理 事	愛知県蒲郡市長	稲葉 正吉
理 事	岐阜県高山市長	國島 芳明
理 事	静岡県島田市長	染谷 絹代
理 事	三重県鈴鹿市長	末松 則子
監 事	愛知県設楽町長	横山 光明
監 事	岐阜県多治見市長	古川 雅典